



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月26日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 東
 コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
 本部副本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績(2026年1月21日～2026年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年1月期第1四半期 | 5,651 | △2.6 | 101 | △59.1 | 161 | — | 48 | — |
| 2026年1月期第1四半期 | 5,799 | 9.7 | 247 | — | △72 | — | △136 | — |

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 159百万円(—%) 2026年1月期第1四半期 △361百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年1月期第1四半期 | 2.87 | — |
| 2026年1月期第1四半期 | △8.12 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年1月期第1四半期 | 25,515 | 12,948 | 50.1 |
| 2026年1月期 | 23,473 | 12,873 | 54.2 |

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 12,785百万円 2026年1月期 12,724百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年1月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 2027年1月期 | — | — | — | — | — |
| 2027年1月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年1月21日～2027年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 22,961 | 13.4 | 501 | 129.0 | 520 | △27.5 | 120 | △39.6 | 7.12 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|----------|-------------|
| 2027年1月期1Q | 17,590,114株 | 2026年1月期 | 17,590,114株 |
|------------|-------------|----------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|----------|----------|----------|
| 2027年1月期1Q | 731,661株 | 2026年1月期 | 731,661株 |
|------------|----------|----------|----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2027年1月期1Q | 16,858,453株 | 2026年1月期1Q | 16,858,453株 |
|------------|-------------|------------|-------------|

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、SDGsの理念に基づき、庭空間を活用した持続可能なガーデンライフスタイルの提案を通じて、環境負荷の低減及び持続可能な未来の実現に向けた取り組みを継続しております。事業環境におきましては、緊迫する中東情勢や物流コストの高騰を背景とした建築資材の価格上昇が継続しており、国内における住宅着工数の減少や消費マインドの停滞が依然として予断を許さない状況にあります。こうした厳しい経営環境の中にあっても、心身の健康や持続可能性を重視する「WELL-BEING」志向の高まりは根強く、自然との共生を取り入れたバイオフィリックデザインや「ガーデンセラピー®」を推奨する当社の提案力は、差別化の鍵として重要性を増しております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの業績は、プロユース事業において外装化粧建材関連商品の販売増加や各種施設における設計折り込みの採用拡大による非住宅分野の伸長が継続いたしました。一方で、ホームユース事業における既存店の販売低迷や一部新商品の導入遅延、海外事業における消費停滞が影響したことにより、売上高は56億51百万円（前年同期比97.4%）となりました。

利益面においては、収益性の向上に向けた施策を着実に進めてまいりました。原材料コスト高騰による製造原価上昇の影響を受け、売上総利益率は1.9ポイントの低下となりましたが、海外販売子会社における利益率改善や棚卸資産の圧縮に伴う未実現利益控除額の減少など、内実を伴う収益基盤の強化が図られております。販売費及び一般管理費においては、将来の成長を見据えた積極的な先行投資や販促活動を継続しつつ、投資対効果を厳格に精査したことにより前年同期比で減少した結果、営業利益は101百万円（前年同期比40.9%）を確保いたしました。経常利益につきましては、前年同期の経常損失（72百万円）から大幅なV字回復を果たし、161百万円の黒字に転換しております。為替変動リスクに対する回避策を戦略的に進めるなか、円安基調を背景に68百万円の為替差益（前年同期は343百万円の為替差損）を計上いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億36百万円）となり、黒字に転換いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

| | 当第1四半期 連結累計期間 | 前第1四半期 連結累計期間 | 増減額 | 前年同期比(%) |
|---|------------------|------------------|------|----------|
| 売上高 | 5,651 | 5,799 | △148 | 97.4 |
| 営業利益 | 101 | 247 | △146 | 40.9 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 161 | △72 | 234 | — |
| 親会社株主に帰属する四半期 純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) | 48 | △136 | 185 | — |

(プロユース事業)

連結売上高の約70%を占めるプロユース事業の売上高は前年同期比102.1%となりました。昨年7月31日及び8月1日に開催した自社展示会「TGEF2025」や、品川ショールームを活用した非住宅分野における商品提案の強化が奏功し、公共施設・商業施設等における設計折り込みの採用拡大や大手飲食チェーンへの導入が進展したことから、非住宅分野の売上高は前年同期比113.5%と堅調に推移いたしました。

一般住宅市場においても、ガーデン・エクステリアのリノベーション及びリフォーム需要が顕在化し始めております。加えて、「5thROOM®」のブランドコンセプトが市場に浸透しつつあり、ライフスタイル型のパッケージ提案が好評を博しております。

さらに、InstagramをはじめとするSNSを活用した情報発信が全国の自社ショールームへの来場導線となりつつあり、ブランド認知の向上とショールーム体験の連動により、BtoB・BtoC双方の接点強化が進展しております。

DX戦略の推進におきましては、AI・DXサービス事業を展開する株式会社GLD-LAB.が、生成AI技術を実装した新サービス「EXVIZ®AI(エクスピズ エーアイ)」の提供を前期より開始いたしました。これにより、従来多大な時間を要していた住宅外構やインテリアのパース制作プロセスを最短十数秒へと大幅に短縮し、業務効率化と付加価値の高い空間提案の双方を実現する「DX営業」の基盤構築に寄与しております。

屋外照明・LEDサイン・イルミネーション事業を展開する連結子会社である株式会社タカショーデジテックにおいては、売上高は前年同期比94.8%と減少しておりますが、前年同期の大型案件受注による影響であり、通期では前年を上回る成長を計画しております。

(単位：百万円)

| | 当第1四半期 連結累計期間 | 前第1四半期 連結累計期間 | 増減額 | 前年同期比(%) |
|-----|------------------|------------------|-----|----------|
| 売上高 | 3,968 | 3,885 | 82 | 102.1 |

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、ホームセンター市場における既存店の販売低迷や一部新商品の導入遅延の影響を受け、前年同期比90.7%となりました。eコマース分野においては、Amazonを中心に売上が増加したことから前年同期比132.7%と拡大しております。

(単位：百万円)

| | 当第1四半期 連結累計期間 | 前第1四半期 連結累計期間 | 増減額 | 前年同期比(%) |
|-----|------------------|------------------|------|----------|
| 売上高 | 1,055 | 1,164 | △108 | 90.7 |

(海外事業)

海外事業におきましては、欧米を中心としたインフレ進行による消費マインドの停滞に加え、収益性を重視した適正価格での販売を徹底した結果、売上高は前年同期比82.0%と前年を下回ったものの、欧米市場への販売において売上総利益率が大幅に改善しております(前年同期比6.3ポイント改善)。注力している店舗販売におきましては、前期より導入を開始したThe Home Depot, Inc.をはじめとする主要チェーンストアにおいて、消費停滞の影響からリピート発注が計画を下回る推移となった一方で、当期より新たに大手有力チェーンストアとの取引を開始するなど、業績の下振れを補完する営業展開を強化しております。事業基盤の整備面では、米国において関税リスク低減を目的に進めてまいりました「現地調達体制」の構築が進展し、既に現地ホームセンターへの製品導入も開始され、サプライチェーンの安定化と収益構造の強化に寄与しております。また、欧州及び豪州においても販売体制の再整備が着実に進んでおり、中長期的な持続的成長に向けた強固な事業基盤の構築に注力いたしました。

(単位：百万円)

| | 当第1四半期 連結累計期間 | 前第1四半期 連結累計期間 | 増減額 | 前年同期比(%) |
|-----|------------------|------------------|------|----------|
| 売上高 | 603 | 735 | △132 | 82.0 |

今後の展開につきましては、プロユース事業において株式会社タカショーデジテックとの連動により引き続き販売が好調なライティング商材の今後の売上拡大が見込まれます。さらに、外装化粧建材における製造設備投資の効果を最大化させるとともに、AI、WEBを融合させたソフト工場のハイブリッド化を加速させ、デジタル提案からリアル商品の製造にいたるサプライチェーン全体の効率化と付加価値向上を追求してまいります。加えて、地域活性化や地方創生の動きやインバウンド需要の回復により、ホテル・商業施設・大手チェーン店における設備投資が進展していることから、新設及びリノベーション需要への販売強化を図ってまいります。また、2027年に開催予定の「Green×Expo2027(国際園芸博覧会)」を契機として、都市緑化や屋外空間整備に対する社会的関心の高まりが期待されており、当社グループが推進する「庭で暮らす」ガーデンライフスタイル提案にとってさらなる追い風となるものと捉えております。当社は、公共施設や商業施設をはじめとする非住宅分野での採用拡大を進めるとともに、環境配慮型外装建材として年間約1.4tのCO₂を固定する新商品「モクプラボードECO」や「ニューテックウッド」など、環境配慮型商品や屋外空間との一体感を演出する内装化粧建材「インウッド」などのラインアップ拡充による提案力の強化と販売拡大を進めてまいります。

ホームユース事業におきましては、ガーデンライフスタイルの多様なニーズに対応する新商品の市場投入を継続するとともに、伸長しているeコマース分野の拡充及び近年伸長しているホームセンターのプロショップへの展開を推進し、住環境の価値向上を志向する需要の取り込みを進めてまいります。

海外事業においては、欧州、米国共に現地の展示会に出展することで新規販売先の拡大を図り、欧州においては、未開拓地域（フランス、イタリア等）への営業展開を推進するとともに、新たに「収納庫」「パーゴラ」「倉庫」といった、年間を通じて安定した需要が見込める大型商品の投入を行ってまいります。米国においては、関税対策として現地調達を構築することで仕入価格の抑制及び安定供給体制の確立を図り、大手ホームセンターとの新規取引を促進してまいります。また、プロユース向け商材である「エバーアートウッド」及び「エバーアートボード」の販売強化を通じて、タカショーブランドの認知度向上と販売拡大を目指してまいります。さらに、WELL-BEING及びサステナビリティ志向が高まる米国市場に対しては、日本文化及び自然との共生思想を体現する人工竹垣「エバーバンブー」の専用販売サイトの立ち上げなど、デジタルマーケティングを軸とした新規ブランディングや和の屋外照明等の商材を通じて、現地ニーズに即した提案を強化してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,791,602千円増加し、16,441,071千円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,341,809千円（前連結会計年度末に比べ835,136千円増）、受取手形、売掛金及び契約資産が3,487,177千円（前連結会計年度末に比べ816,699千円増）、流動資産のその他が1,058,889千円（前連結会計年度末に比べ143,784千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて251,102千円増加し、9,074,820千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が4,587,749千円（前連結会計年度末に比べ515,479千円増）、有形固定資産の建設仮勘定が14,925千円（前連結会計年度末に比べ231,374千円減）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,042,705千円増加し、25,515,891千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,098,096千円増加し、11,259,241千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,824,116千円（前連結会計年度末に比べ820,574千円増）、短期借入金が5,350,134千円（前連結会計年度末と比べ1,350,134千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて130,476千円減少し、1,308,254千円となりました。主な要因は、長期借入金が755,211千円（前連結会計年度末に比べ92,938千円減）、その他が243,906千円（前連結会計年度末に比べ68,914千円減）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,967,620千円増加し、12,567,495千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて75,084千円増加し、12,948,395千円となりました。主な要因は、利益剰余金が5,524,968千円（前連結会計年度末に比べ35,930千円減）、為替換算調整勘定が1,217,378千円（前連結会計年度末に比べ126,096千円増）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年3月5日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2026年1月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年4月20日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,506,673 | 4,341,809 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 2,670,478 | 3,487,177 |
| 電子記録債権 | 813,610 | 754,110 |
| 商品及び製品 | 4,360,120 | 4,486,527 |
| 仕掛品 | 761,641 | 715,807 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,652,907 | 1,628,449 |
| その他 | 915,104 | 1,058,889 |
| 貸倒引当金 | △31,068 | △31,701 |
| 流動資産合計 | 14,649,468 | 16,441,071 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,072,270 | 4,587,749 |
| 土地 | 1,142,223 | 1,146,593 |
| 建設仮勘定 | 246,299 | 14,925 |
| その他(純額) | 852,939 | 817,121 |
| 有形固定資産合計 | 6,313,733 | 6,566,390 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9,333 | 7,333 |
| その他 | 452,377 | 434,556 |
| 無形固定資産合計 | 461,710 | 441,889 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 194,656 | 189,575 |
| 繰延税金資産 | 153,613 | 164,424 |
| その他 | 1,722,707 | 1,734,901 |
| 貸倒引当金 | △22,704 | △22,360 |
| 投資その他の資産合計 | 2,048,273 | 2,066,540 |
| 固定資産合計 | 8,823,717 | 9,074,820 |
| 資産合計 | 23,473,186 | 25,515,891 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2026年1月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年4月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,003,541 | 2,824,116 |
| 電子記録債務 | 1,078,474 | 1,062,586 |
| 短期借入金 | 4,000,000 | 5,350,134 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 374,740 | 371,745 |
| 未払法人税等 | 420,790 | 185,025 |
| 賞与引当金 | 15,614 | 132,068 |
| その他 | 1,267,983 | 1,333,565 |
| 流動負債合計 | 9,161,144 | 11,259,241 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 848,149 | 755,211 |
| 退職給付に係る負債 | 15,786 | 16,282 |
| 資産除去債務 | 261,974 | 292,854 |
| その他 | 312,821 | 243,906 |
| 固定負債合計 | 1,438,730 | 1,308,254 |
| 負債合計 | 10,599,875 | 12,567,495 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,043,623 | 3,043,623 |
| 資本剰余金 | 3,096,857 | 3,096,857 |
| 利益剰余金 | 5,560,899 | 5,524,968 |
| 自己株式 | △494,177 | △494,177 |
| 株主資本合計 | 11,207,202 | 11,171,271 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93,574 | 90,066 |
| 為替換算調整勘定 | 1,091,282 | 1,217,378 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 332,887 | 306,820 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,517,744 | 1,614,265 |
| 非支配株主持分 | 148,364 | 162,859 |
| 純資産合計 | 12,873,310 | 12,948,395 |
| 負債純資産合計 | 23,473,186 | 25,515,891 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年4月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年4月20日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 5,799,424 | 5,651,207 |
| 売上原価 | 3,342,201 | 3,363,866 |
| 売上総利益 | 2,457,223 | 2,287,341 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,209,454 | 2,186,048 |
| 営業利益 | 247,768 | 101,292 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,941 | 2,443 |
| 受取手数料 | 10,601 | 9,852 |
| 為替差益 | - | 68,170 |
| その他 | 53,695 | 27,201 |
| 営業外収益合計 | 69,238 | 107,666 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,439 | 32,774 |
| コミットメントフィー | 88 | 62 |
| 為替差損 | 343,021 | - |
| その他 | 22,177 | 14,793 |
| 営業外費用合計 | 389,726 | 47,629 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △72,719 | 161,329 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 64 | - |
| 特別利益合計 | 64 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 | - |
| 固定資産除却損 | 3 | - |
| 特別損失合計 | 9 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△) | △72,664 | 161,329 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100,596 | 154,090 |
| 法人税等調整額 | △38,743 | △50,846 |
| 法人税等合計 | 61,852 | 103,243 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △134,516 | 58,086 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,292 | 9,724 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △136,809 | 48,361 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年4月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年4月20日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △134,516 | 58,086 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,096 | △3,508 |
| 繰延ヘッジ損益 | △24,046 | - |
| 為替換算調整勘定 | △120,168 | 130,866 |
| 退職給付に係る調整額 | △79,664 | △26,067 |
| その他の包括利益合計 | △226,974 | 101,290 |
| 四半期包括利益 | △361,491 | 159,377 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △357,127 | 144,882 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △4,364 | 14,494 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月21日 至 2025年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 日本 | 欧州 | 中国 | 韓国 | 米国 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,818,571 | 285,184 | 387,497 | 41,698 | 212,947 | 5,745,899 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 252,487 | — | 671,855 | — | 886 | 925,229 |
| 計 | 5,071,058 | 285,184 | 1,059,352 | 41,698 | 213,834 | 6,671,129 |
| セグメント利益又は損失(△) | 258,241 | △36,849 | 82,945 | △26,404 | △74,912 | 203,020 |

| | その他 (注1) | 計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,524 | 5,799,424 | — | 5,799,424 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,010 | 926,239 | △926,239 | — |
| 計 | 54,534 | 6,725,663 | △926,239 | 5,799,424 |
| セグメント利益又は損失(△) | △32,052 | 170,967 | 76,800 | 247,768 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去75,174千円、棚卸資産の調整額1,698千円及び貸倒引当金の調整額△71千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月21日 至 2026年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|-----------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 日本 | 欧州 | 中国 | 韓国 | 米国 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,792,954 | 228,306 | 361,645 | 34,281 | 164,396 | 5,581,584 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 250,688 | — | 612,612 | — | — | 863,301 |
| 計 | 5,043,643 | 228,306 | 974,257 | 34,281 | 164,396 | 6,444,885 |
| セグメント利益又は損失(△) | 290,236 | △80,463 | 2,104 | △22,045 | △51,077 | 138,755 |

| | その他 (注1) | 計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 69,622 | 5,651,207 | — | 5,651,207 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,060 | 864,362 | △864,362 | — |
| 計 | 70,683 | 6,515,569 | △864,362 | 5,651,207 |
| セグメント利益又は損失(△) | △26,169 | 112,585 | △11,293 | 101,292 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去13,476千円、棚卸資産の調整額△24,769千円及び貸倒引当金の調整額0千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年4月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年4月20日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 187,660千円 | 196,168千円 |
| のれんの償却額 | 2,272 | 1,999 |